



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長執行役員CFO (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	21,798	7.1	186	36.3	211	9.9	108	34.1
2020年12月期第3四半期	20,355	2.0	136	18.0	234	66.5	164	62.7

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 427百万円 (%) 2020年12月期第3四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	20.23	19.84
2020年12月期第3四半期	30.96	30.63

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	21,959	3,683	15.9	650.20
2020年12月期	19,658	3,294	15.9	583.76

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 3,494百万円 2020年12月期 3,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		10.00		5.00	
2021年12月期		5.00			
2021年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額であり、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2020年12月期の1株当たり年間配当金合計は10円となります。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000 ～29,000		200 ～380		160 ～300		50 ～100		9.42 ～18.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年12月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症および電子部品逼迫の影響が不透明のため、レンジ形式により開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) TROIS(VIETNAM)CO.,LTD. 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	5,478,200 株	2020年12月期	5,468,400 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	103,282 株	2020年12月期	103,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	5,372,501 株	2020年12月期3Q	5,327,104 株

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、景気は持ち直しの動きが続いているものの回復のテンポは弱まりました。米国においては、デルタ株による感染拡大が個人消費や雇用回復の重石となり経済の成長ペースは鈍化しました。中国経済は、新型コロナウイルス感染封じ込めに向けた経済活動制限強化等により景気は減速しました。このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、産業機器用は、電子部品に対する世界的な需要増加を受け、半導体製造装置関連売上が伸長し増収となりました。医療機器用は、大型精密検査装置向け受注が増加し増収となりました。車載機器用は、九州工場の量産が軌道に乗ったこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が落ち込んだ昨年の反動もあり増収となりました。遊技機器用は、市場縮小および新機種入替えまでの狭間等による影響のため減収となりました。社会生活機器用は、電子部品逼迫の影響、また一部の受注先における内製の動き等により減収となりました。業務請負・人材派遣子会社は景気持ち直しによる受注の拡大および新たな太陽光発電設備による売電収入等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は複合機の販売が伸びた他、PC需要増に弾力的に対応したこと等により増収となりました。基板製造子会社は、景気が持ち直していることに加え、親会社と連携した営業活動が奏功したこと等により増収となりました。また、昨年5月に連結子会社となった加工事業会社は、大口受注の狭間等の影響により昨年同期間比では減収となりました。この結果、日本の売上高は9,557百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

アジアでは、中国・深圳子会社においては、オフィス・ビジネス機器用における市場縮小および競争激化等で複合機・コピー機等の需要が伸び悩んでいること、またセットメーカーにおける中国華南地区から他のアジア諸国への生産移管等の動き等により減収となりました。中国・無錫子会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産調整を余儀なくされた前年の反動、および日系メーカー向けの車載機器用受注が増加したこと等により増収となりました。一方、タイ子会社においては、半導体を中心とした電子部品の逼迫により主力製品の生産が制限されたこと等により減収となりました。この結果、アジアの売上高は、12,214百万円（前年同期比0.9%減）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は21,798百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

損益面では、日本では親会社が売上増加により増益となったほか、基板製造子会社においては増収及び製造工程の見直し等により前年同期の営業損失から転じて営業利益を確保したこと、また、業務請負・人材派遣子会社およびオフィス・ビジネス販売子会社共に増収増益となったこと、加工事業会社は次世代自動車などの高付加価値試作品売上等により昨年同程度の利益を確保したこと等により、国内部門は増益となりました。一方、アジアでは無錫子会社が増益となりましたが、香港・深圳子会社ならびにタイ子会社では売上減少分を生産効率改善等でカバーするに至らず減益となりました。以上より連結営業利益は186百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

営業外損益は、消耗品等売却益、海外子会社における為替差益等が増益要因となったものの、助成金収入が減少したこと等により、連結経常利益は211百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、固定資産除去損、及び法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,959百万円（前連結会計年度末比2,300百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、電子記録債権、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したこと等により、16,378百万円（前連結会計年度末比2,069百万円増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したこと等により5,581百万円（前連結会計年度末比231百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は18,276百万円（前連結会計年度末比1,912百万円増）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等により11,829百万円（前連結会計年度末比1,481百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により6,446百万円（前連結会計年度末比431百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金、非支配株主持分が増加したこと等により3,683百万円（前連結会計年度末比388百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました「2020年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。2021年12月期の業績予想については、半導体製造装置をはじめとして受注は堅調に推移しているものの、一部電子部品の供給逼迫が今後の生産に与える影響が不透明の為、現在開示しているレンジ形式での開示を据え置くものといたします。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,385	1,718,735
受取手形及び売掛金	5,422,880	5,032,912
電子記録債権	2,107,707	2,452,276
商品及び製品	574,690	634,919
仕掛品	400,089	501,975
原材料及び貯蔵品	3,892,066	5,653,617
その他	292,218	443,076
貸倒引当金	△59,553	△58,731
流動資産合計	14,309,485	16,378,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,680,972	5,017,776
減価償却累計額	△3,323,671	△3,510,613
建物及び構築物 (純額)	1,357,301	1,507,162
機械装置及び運搬具	4,844,067	5,072,926
減価償却累計額	△2,976,216	△3,204,582
機械装置及び運搬具 (純額)	1,867,850	1,868,343
土地	584,885	584,885
建設仮勘定	550	-
その他	759,646	784,980
減価償却累計額	△558,315	△600,236
その他 (純額)	201,331	184,744
有形固定資産合計	4,011,918	4,145,135
無形固定資産	132,953	135,634
投資その他の資産		
投資有価証券	597,888	661,794
保険積立金	306,476	313,478
繰延税金資産	68,223	90,130
その他	231,851	234,837
投資その他の資産合計	1,204,440	1,300,240
固定資産合計	5,349,313	5,581,011
資産合計	19,658,799	21,959,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,949	4,535,838
電子記録債務	1,101,564	1,680,334
短期借入金	2,390,416	2,913,409
1年内返済予定の長期借入金	1,855,425	1,381,847
リース債務	154,871	104,155
未払法人税等	86,728	60,090
賞与引当金	-	63,636
その他	1,103,676	1,090,340
流動負債合計	10,348,632	11,829,652
固定負債		
長期借入金	5,696,923	6,172,157
リース債務	188,901	129,550
退職給付に係る負債	119,202	134,795
繰延税金負債	2,668	1,170
その他	7,664	8,737
固定負債合計	6,015,361	6,446,410
負債合計	16,363,994	18,276,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,690	876,182
資本剰余金	611,350	613,842
利益剰余金	1,067,691	1,122,667
自己株式	△38,518	△38,518
株主資本合計	2,514,214	2,574,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,746	12,298
繰延ヘッジ損益	8,167	4,809
為替換算調整勘定	688,293	903,512
その他の包括利益累計額合計	617,714	920,620
新株予約権	20,033	27,389
非支配株主持分	142,842	161,547
純資産合計	3,294,805	3,683,730
負債純資産合計	19,658,799	21,959,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	20,355,976	21,798,246
売上原価	18,456,901	19,675,113
売上総利益	1,899,074	2,123,133
販売費及び一般管理費	1,762,380	1,936,752
営業利益	136,694	186,380
営業外収益		
受取利息	4,820	1,791
受取配当金	10,509	9,919
消耗品等売却益	28,440	57,476
助成金収入	97,834	14,660
補助金収入	-	18,269
受取補償金	1,191	332
保険戻戻金	9,751	-
為替差益	-	17,498
その他	63,867	50,118
営業外収益合計	216,415	170,065
営業外費用		
支払利息	95,466	83,385
為替差損	17,177	-
持分法による投資損失	4,404	43,094
固定資産圧縮損	-	15,017
その他	1,564	3,767
営業外費用合計	118,612	145,264
経常利益	234,497	211,181
特別利益		
固定資産売却益	4,022	650
投資有価証券売却益	10,628	-
負ののれん発生益	1,910	-
特別利益合計	16,561	650
特別損失		
固定資産売却損	527	109
固定資産除却損	874	7,043
特別損失合計	1,401	7,153
税金等調整前四半期純利益	249,657	204,678
法人税等	67,325	79,978
四半期純利益	182,331	124,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,429	16,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,902	108,676

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	182,331	124,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,142	91,044
繰延ヘッジ損益	△14,399	△3,357
為替換算調整勘定	△79,109	215,608
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,143	△389
その他の包括利益合計	△196,794	302,905
四半期包括利益	△14,462	427,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,366	408,901
非支配株主に係る四半期包括利益	16,904	18,704

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。